

令和元年度 第1回 大阪市障がい者施策推進協議会 障がい者計画策定・推進部会
議事要旨

日 時 : 令和元年8月29日(木) 午前10時から正午まで
会 場 : 大阪市役所 地下1階 第11 共通会議室

【議題(1) 2019年度大阪市障がい者等基礎調査について(案)】(資料1～資料10)

《 調査の概要及び各調査票について説明 》

(資料1 概要について)

- ・ 調査票発送の際、各区の状況が明らかになるように、区のバラつきが無いようにしてほしい。
⇒区の手帳の交付規模に応じて発送する。
- ・ 送付数について身体障がい者手帳所持者5,800人とあるが、障がい種別関係なく一定の比率で送付するのか。
⇒各障がいの率が均等になるよう送付する。

(資料2 障がい者(児)基礎調査票(本人用)について)

- ・ 問9の収入についての設問は、なぜ新しく追加したのか。込み入った内容を質問すると回収率が下がるのではないか。
⇒高齢化による親亡き後の支援等を検討するために追加した。
- ・ 問10の利用している福祉サービスについての設問は、家族等のサポート(例えば、家族による手話通訳など)も該当するのか。
⇒家族やボランティアなど無償のサービスではなく、障害者総合支援法や、大阪市の個別支援等、有償で行っているサービスを利用しているか聞く質問である。

(資料4 障がい福祉サービス事業者等調査票について)

- ・ 問3の選択肢は、経営に関連することだけを抽出するなど、実態が具体的に把握できる回答しやすい選択肢にしてはどうか。また、人材確保については、別の問で多く質問しているので、問3では聞かなくても良いのではないか。

(資料8 特定医療費(指定難病)助成事業対象者基礎調査票について)

- ・ 難病の制度変更により、医療費総額、月33,330円を年に3か月を超えていないと支給認定されない制度があることから、「特定医療費の指定認定が受けにくくなった」という選択肢を入れてほしい。
- ・ 介護保険についての設問で、「従来利用していた障がい福祉サービスを優先してほしい」という選択肢をいれてほしい。

(資料9 小児慢性特定疾病医療支援事業対象者基礎調査票について)

- ・ 問8で、自分の病名を知っている人のみに、問9で意思を伝えることができるか質問しているが、病名を知らなくても意思を伝えることができるのではないか。また、病名を「知っているか」「知らないか」、困っていることが言えるか、言えないか、またそれが「自立」かどうかは少し違うような気がする。
⇒問9は、全員回答するように変更する。
- ・ 「受け入れ側の体制の問題等で介護者の精神的な負担感があることから入所、入園、入学等

の円滑な体制の整備」を全体的な設問の選択肢に入れてほしい。

(資料 10 医療的ケア児基礎調査票について)

- ・ 14 ページの 4 の項目で、「保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校」と一つにまとめているが、行政の所管する部局が異なるため、分けた方が良いのではないか。
⇒項目数が増えると回収率が下がる可能性がある。また、他の設問とのクロス集計で把握できるため、変更はしない。
- ・ 問 22 に、「医療・看護・保健・保育・教育等の関係機関や相談支援専門委員の他職種専門職が集まって検討する場を保育所の中に、設置すること」という選択肢を入れてほしい。
- ・ 問 41 に、「医療的ケア児に対する、個別支援計画の作成」という選択肢を入れてほしい。

【議題（2） 大阪市障がい者支援計画の実施状況について】（資料 11）

《 資料 11 について説明 》

【その他（報告事項）「障害者優先調達推進法」に基づく本市の調達実績について】（資料 12）

《 資料 12 について説明 》